

2018高齢者集会アピール

社会保障制度が揺らいでいます。政府・与党は、65歳以上の高齢者がピークを迎える2040年時点の社会保障給付費が最大で190兆円に達するとの試算結果を明らかにしました。年金・医療・介護費用が大幅に増えて、今年度121兆円の約1.6倍になるとしています。そのため、持続可能な社会保障制度の構築が急務だとして、税金や社会保険料の大幅な引き上げや「給付と負担」の見直しを加速させ、給付費総額を抑えるための様々な手立てを検討しています。公的年金がジリジリと目減りする中で、税金や社会保険料が大幅に引き上げられ、医療・介護の費用負担が増え、各種サービスが低下すれば社会保障制度は限りなく先細りし、高齢者のみならず、若者たちの将来生活も不安にさらされることとなります。

社会保障制度の基盤は、労働者の安定した雇用確保にあることは衆目の一致するところですが、しかし政府・与党は、深刻化する人手不足に対応するとして、外国人労働者の受け入れを拡大する方針です。新たな在留資格により最長5年、滞在中に「高い専門性」が認められれば在留期限がなくなり、家族を呼び寄せることも可能になるとしています。秋の臨時国会に関連法案を提出し、来年4月から実施する方針です。しかし国内には、生活保護予備軍ともいわれる不本意非正規労働者が273万人（厚労省発表）もいるのです。政府・与党は、外国人労働者の受け入れより、国内労働者の雇用安定を優先させるべきです。

先の通常国会は「嘘と忖度と記憶喪失」で塗り固められた国会でした。「廃棄した」としていた森友学園と財務省の交渉記録や、イラクやスーダンへの自衛隊派遣部隊の日報、加計学園の獣医学部新設にかかる「新文書」などが次々と出てきました。不都合な資料は徹底的に隠し通し、法案を通してしまえば後は何とでもなるという安倍政権の姑息な国会運営の表れでしょうか。また、政府・与党は「働き方改革法案」「カジノ実施法案」「参議院選挙制度改革法案」を、国民の理解・納得を得ないまま力づくで可決・成立させてしまいました。政府上級幹部によるセクハラや贈収賄事件なども後を絶たず。まさに、自民党1強による傲慢な国会運営と、それに追随する高級官僚によって政治が歪められ、民主主義、立憲主義、平和主義が踏みにじられています。

来年は統一地方選挙と参議院選挙の年です。退職者連合は、連合とともに一連の選挙を勝ち抜き、高齢者の暮らしと若者たちの未来を守るために、歪められた政治の現状を正す取り組みを強めて行かなければなりません。

2018年9月12日

2018全国高齢者集会